

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.453

2023年8月28日号

EU、「デジタルサービス法」の適用開始 グーグルなど19サービス対象に

欧州委の気候変動担当が辞任
オランダ総選挙出馬で

政策金利「必要な限り抑制的水準に」
インフレ目標は堅持＝ECB総裁

英アームがナスダック上場を申請
今年最大のIPOに

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが「デジタルサービス法」の適用開始、グーグルなど19サービス対象に	3
欧州委の気候変動担当が辞任、オランダ総選挙出馬で	4
政策金利「必要な限り抑制的水準に」、インフレ目標は堅持=ECB総裁	4
ファイザーのRSウイルスワクチン、EUが認可	5
スカニアと独セnderの合弁、欧州委が承認	5
スペイン下院が9月下旬に新首相の信任投票実施へ、国王が国民党党首に組閣要請	5
ユーロ圏建設業生産高、6月は0.3%減	6
豪が重要鉱物分野への投資アピール、FTA交渉の切り札に	7

西欧

英アームがナスダック上場を申請、今年最大のIPOに	7
ノースボルトが12億ドル調達、EV用電池工場新設で	8
11月に英でAIサミット開催へ、開発や安全性確保へ国際協調	8
VW、半導体安定調達に向け新戦略策定	8
シーメンス、EV充電設備の蘭社を買収	9
独エーオン、環境債で15億ユーロ調達	9
ルフトハンザ、生成AIベースの出張予約サービス開始へ	9

東欧・ロシア・その他

ハイネケンがロシア撤退、1ユーロで事業売却	10
RWE、チェコの天然ガス貯蔵事業を売却	10
現代自のSUV「コナ」、EVモデル生産をチェコ工場で開始	11
トヨタのチェコ工場が生産停止、現地サプライヤーの火災で	11
トルコ中銀が大幅利上げ、インフレ抑制に向け	11

欧州為替・株価指標

2023年8月14日～25日	12
----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EU、「デジタルサービス法」の適用開始 グーグルなど19サービス対象に

EUは25日、域内でオンライン仲介サービスを提供する事業者に違法コンテンツの削除や偽情報の拡散防止などを義務付ける「デジタルサービス法（DSA）」について、交流サイト（SNS）のフェイスブックやグーグル検索など19のサービスを対象に規制の適用を開始した。違反した場合、世界における年間売上高の最大6%相当の制裁金が科される可能性がある。

DSAは22年11月に施行された。偽情報、ヘイトスピーチ、著作権侵害動画、児童ポルノといった違法コンテンツや、模造品や海賊版など違法商品の削除を義務付ける内容で、EU域内でSNSや検索サービス、コンテンツ共有サービスなどを手がける全ての事業者が規制の対象となる。事業者は違法コンテンツの排除とともに、違法性のあるコンテンツを第三者が通報できる仕組みを構築する必要がある。このほか宗教や人種、性的指向、政治的信条などの個人データに基づくターゲティング広告を禁じ、広告を目的とする未成年者からの

データ収集も禁止する。

25日付で規制が適用されたのは、EU域内の月間ユーザー数が4,500万人を超える17の「巨大オンラインプラットフォーム（VLOP）」と、2つの「巨大オンライン検索エンジン（VLOSE）」。「DSAは24年2月17日から全面適用となるが、欧州委員会は4月下旬、フェイスブック、X（旧ツイッター）、中国系動画投稿アプリTikTok、米アップルのアップストア、動画投稿サイトのユーチューブ、電子商取引サイトの米アマゾン・ドット・コムや中国アリババなどをVLOP、グーグル検索と米マイクロソフトのBingをVLOSEに指定し、4カ月以内に規制に対応するための具体策を講じるよう求めている。

これら19のサービスは欧州委の監督下に置かれ、より厳しい規制が適用される。具体的には特定ユーザーが興味を持つと思われるコンテンツや商品を提示する「レコメンドシステム」のアルゴリズムを定期的にチェックし、当局の求めに応じて関連する情報を提供

する必要がある。また、違法コンテンツの流通や、選挙や公衆衛生、治安などに関連した意図的な情報操作に自社のシステムが悪用されるリスクを分析し、緊急時に偽情報やプロパガンダの拡散を防止するなどの措置を講じることが義務付けられる。

アマゾンと独大手ECサイト「ザランド」は巨大プラットフォームへの指定が不当だとして異議を申し立てているが、その他の巨大IT企業は新規制への対応を進めてきた。フェイスブックの親会社メタとTikTokを運営する中国のバイトダンスは今月に入り、自社のシステムやプロセスをDSAに適応させるため、従業員1,000人以上から成る専門チームを立ち上げたと発表。また、グーグルは24日、DSA対策として3月に立ち上げた広告透明性センターを拡充し、ターゲティング広告などについてより広範な情報を提供するとともに、コンテンツモデレーションの手法についても可視性を高め、ユーザーが各サービスのプライバシーポリシーに関する情報にアクセスしたり、異議を申し立てやすくする方針を打ち出した。

<EUR11284>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう



欧州委の気候変動担当が辞任 オランダ総選挙出馬で

欧州委員会は22日、ティメルマンス上級副委員長（気候変動担当）が母国オランダの総選挙に出馬するため、同日付で辞任したと発表した。シェフチョビッチ副委員長が暫定的に後任を務める。

オランダでは7月初め、ルッテ首相が移民政策をめぐる与党間の協議が決裂したことを受け、内閣総辞職を表明。11月22日に総選挙が行われることになった。

ティメルマンス氏は7月下旬、オランダの首相となることを目指し、総選挙に出馬する意向を表明。所属する中道左派「労働党」と左派「グリーンレフト」の左派連合が

22日、同氏を正式に首相候補とすることを認めたため、同日に上級副委員長を辞任した。

ティメルマンス氏は2012～14年にオランダの外相を務めた有力政治家。欧州委では気候変動担当の委員を務め、EUが50年までに世界に先駆けて気候中立を実現することを目指した包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」の策定などをけん引してきた。

EUにとっては、重視する気候変動対策の司令塔が任期途中で退任することは大きな痛手となる。欧州委のフォンデアライエン委員長は声明で、「欧州グリーンディール

の実現に向けた情熱とたゆまぬ努力に感謝する」とコメントした。

欧州委はオランダ政府に後任委員の候補を指名するよう要請した。後任が決まるまで、シェフチョビッチ副委員長がティメルマンス氏の職務を引き継ぐ。11月30日～12月12日にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催される国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）で、ティメルマンス氏と同様の手腕を発揮できるかどうかが最初の試練となる。

一方、オランダのルッテ首相は24日、フックストラ現外相を後任に指名する意向を表明した。フックストラ氏は次期総選挙に出馬せず、選挙後に辞任することになっている。

<EUR11285>

政策金利「必要な限り抑制的水準に」 ECB総裁、インフレ目標は堅持

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は25日、米西部ワイオミング州で開催された経済政策シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演し、中銀は「インフレとの戦いに勝利したわけではない」と述べ、インフレを抑えるため政策金利を「必要な限り、十分に景気抑制的な水準」で維持する必要があるとの考えを示した。

ECBは記録的な物価高に対応するため、2022年7月から利上げ一直線で金融政策を進め、この1年間に政策金利をマイナス0.5%から4.25%まで引き上げた。上げ幅は一時、通常を大きく上回る0.5または

0.75ポイントに達したが、インフレ率がピークの10.6%を記録した昨年10月以降はおおむね鈍化傾向にあることから、このところ3会合連続で0.25ポイントの利上げとなっている。ただ、インフレ圧力は根強く、7月のインフレ率は前年同月比5.3%と、依然としてECBが目標とする2%を大きく上回っている。

インフレ鈍化に加え、金融引き締めの影響もありユーロ圏の景気が悪化していることから、ラガルド氏は次回9月の理事会ではデータに基づき、追加利上げの是非を慎重に判断する方針を示していた。このため今回の講演でもこの

点に注目が集まっていたが、具体的な言及はなかった。

講演の大半は世界経済と欧州経済の混乱に焦点を当てた内容で、ラガルド氏は現在のような不確実な経済状況では、中期的な見通しに基づいて政策を決定することはできないと指摘した。さまざまな変化によって生じる不確実性に対応するため、ECBは「後ろ向き」のデータに頼るのではなく、より前向きな政策アプローチを迫る必要があると強調。そのうえで、景気動向を見極めながらECBの責務である物価安定を優先する姿勢を改めて示し、「中途半端にゲームのルールを変えることはない」と述べて2%のインフレ目標への支持を表明した。

<EUR11286>

ファイザーのRSウイルスワクチン、EUが認可 妊婦・高齢者の両方に使用可、域内初

欧州委員会は24日、米製薬大手ファイザーが開発したRSウイルス感染症のワクチン「アブリスボ（Abrysvo）」の妊婦、60歳以上への使用を承認したと発表した。妊婦と高齢者の両方に利用できるRSウイルスワクチンはEUで初となる。

RSウイルス感染症は、RSウイル

スの感染による呼吸器の感染症。風邪と同じような症状を起こす。非常に感染力が強く、乳幼児の100%が感染するとされる。ほとんどの人は1～2週間で回復するが、高齢者や心臓疾患、糖尿病を抱えている人は重篤化のリスクが高い。EUでは高齢者のほか、生後6カ月までの乳児の感染を予防する

ため、妊婦に接種することが認められる。

EUでは英製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）と、英アストラゼネカと仏サノフィが共同開発したRSウイルス感染症のワクチンが認可されているが、使用はGSK製が60歳以上、アストラゼネカ・サノフィ製が乳幼児向けに限定されている。

<EUR11287>

スカニアと独センダーの合併、欧州委が承認

欧州委員会は21日、欧州商用車大手のスカニア（スウェーデン）とデジタル貨物運送のプラットフォームを運営する独スタートアップ企業のセンダー・テクノロジーズが合併会社を設立する計画を承認したと発表した。

センダーは荷物を送りたい大手企業と小規模な貨物輸送業者を結びつけるプラットフォームを運営する企業。スカニアとは利用回数に応じて料金を課金するペイ・パー・ユース方式で大型電動トラックを貨物輸送業者に貸し出す

合併会社を設立することで合意していた。

欧州委は同合併事業に競争上の問題はないとして、簡易的な手続きで計画を承認した。

合併会社は当初、ドイツでサービスを展開。将来的には他の欧州諸国に進出する方針だ。

<EUR11288>

スペイン下院、9月下旬に新首相の信任投票実施へ 国王が国民党党首に組閣要請

スペイン下院のアルメンゴル議長は23日、総選挙の結果を受けた新首相の信任投票を9月26～27日に実施すると発表した。22日には国王フェリペ6世が第1党となった中道右派・国民党（PP）のフェイホー党首に組閣を要請しており、同氏は早期に連立交渉をまとめて政権樹立を目指す。

7月23日の下院（定数350）総選挙では最大野党のPPが2019年の前回選挙より47議席多い136議席を獲得し、第1党となった。しかし、PPとの連立を視野に入れる極右政党のボックス（VOX）は改選前から

19議席減らして33議席にとどまり、両党の合計は169議席と過半数（176議席）に届かなかった。

一方、サンチェス首相率いる与党の中道左派・社会労働党（PSOE）は122議席と、改選前から2議席増やしたものの、第2党に後退した。急進左派連合スマール（31議席）との合計は153議席で右派勢力を下回るが、協力関係にある北部バスクや北東部カタルーニャ地域の独立派政党を加えると172議席となり、勢力は拮抗する。

スペインではまず国王が首相候補を指名し、下院で信任投票を実施

する。1回目の投票で絶対過半数（定数の過半数＝176票）を得られなければ、2日以内に2回目の投票を行い、出席議員の過半数の支持で信任される。ただ、PPにはVOX以外に有力な連携先がないため、フェイホー氏が信任されるかは不透明だ。

フェイホー氏が2回目の投票でも信任されなかった場合、国王は第2党を率いるサンチェス氏に組閣を要請する見通し。その後、同じ手順で信任投票が行われるが、同氏も信任に必要な票を確保できるか予断を許さない。初回投票から2カ月以内に新首相が決まらず政権が発足できない場合、議会は解散され、再選挙が行われる。

<EUR11290>

ユーロ圏建設業生産高 6月は0.3%減

EU 統計局ユーロスタットがこのほど発表したユーロ圏の 6 月の建設業生産高（季節調整済み、速報

値）は前年同月比 0.3%減だった。マイナスとなるのは 3 カ月ぶり。

（表参照）

分野別では建築が 1.0%減、土木が 3.8%増だった。EU27 カ国ベースの建設業生産高は横ばい。主要国

はドイツが 2.5%、フランスが 0.6%の幅で落ち込んだ。スペインは 9.5%増と好調を維持している。

建設業生産高の変動率

（前年同期比 %）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏	0.4	2.0	-0.9	0.2	0.3	-0.3
EU27カ国	0.5	1.7	-1.1	-0.1	-0.3	0.0
ベルギー	-4.5	1.8	-4.0	9.2	-1.9	1.1
ブルガリア	-0.3	-3.1	0.5	-2.2	0.1	-2.2
チェコ	5.4	-4.6	-2.7	-6.4	-2.7	0.9
デンマーク	2.1	1.3	-0.4	0.1	-1.6	：
ドイツ	-2.1	0.2	-3.9	0.3	-0.2	-2.5
エストニア	：	：	：	：	：	：
アイルランド	：	：	：	：	：	：
ギリシャ	：	：	：	：	：	：
スペイン	0.1	4.6	5.5	7.8	13.2	9.5
フランス	-1.3	1.0	0.0	1.3	2.6	-0.6
クロアチア	3.7	4.1	3.1	1.1	3.8	：
イタリア	3.2	-0.1	-2.5	C	C	C
キプロス						
ラトビア	：	：	：	：	：	：
リトアニア	：	：	：	：	：	：
ルクセンブルク	-11.8	0.7	-2.2	0.8	-2.6	：
ハンガリー	-1.6	-14.2	-6.9	-7.2	-7.8	-3.9
マルタ	：	：	：	：	：	：
オランダ	4.9	6.5	4.3	0.7	5.0	2.8
オーストリア	4.8	12.1	-1.0	2.5	-6.6	-3.3
ポーランド	-0.1	6.6	-1.5	3.3	-0.6	1.5
ポルトガル	8.0	4.9	6.0	1.1	2.3	3.6
ルーマニア	7.2	10.4	17.5	10.7	9.9	15.3
スロベニア	25.0	17.1	30.2	24.2	24.0	24.9
スロバキア	13.9	7.4	-11.1	-6.9	0.9	2.2
フィンランド	-3.6	-4.9	-7.4	-10.5	-6.1	-5.2
スウェーデン	2.0	-1.6	-4.6	-6.2	-6.3	-1.0

C 未公表

： データなし

<EUR11291>

豪が重要鉱物分野への投資アピール FTA交渉の切り札に

オーストラリアが難航する EU との自由貿易協定 (FTA) 交渉に絡み、協定を通じて同国の重要鉱物分野への投資が容易になるメリットを前面に押し出して事態の打開を図ろうとしている。

EU とオーストラリアは 2018 年に FTA 交渉を開始した。オーストラリアにとって EU は中国、日本に次ぐ貿易相手。オーストラリア側は牛肉、羊肉、乳製品、ワインなど主要農産品の EU 市場へのアクセス拡大を要求している。一方、オーストラリアは世界最大のリチウム生産国であり、コバルト、マンガン、レアアース (希土類元素) などの埋蔵量も多いことから、EU はグリーン化やデジタル移行に不可欠な重要鉱物の調達で中国への依存を減らすことができる。双方は 7 月にブリュッセルで第 16 回交渉会合を開いたが、オーストラリア産牛

肉や羊肉の輸入割当量などを巡って意見の隔たりが埋まらず、合意に至らなかった。

オーストラリアのファレル貿易・観光担当者は 24 日付のロイター通信とのインタビューで、「重要鉱物へのアクセスは EU にとって大きなメリットの 1 つだ」と強調。FTA が締結されると外国投資審査委員会 (FIRB) による審査プロセスを通じて重要セクターへの投資手続きが簡素化され、電気自動車 (EV) 用電池などに使用されるレアアースや水素、アンモニアなどが調達しやすくなると述べた。

オーストラリアでは 21 年 1 月、外国からの投資に対して国家安全保障の観点に基づく新たな審査方法や、監視・調査体制の整備、罰則の強化を盛り込んだ「外資による取得および買収に関する規制」の改正法が施行され、外資が重要セ

クターに投資を行う際は FIRB の承認取得が義務付けられている。

ファレル氏はクリーンエネルギー分野の発展のためにオーストラリアは外国から投資を必要としているが、5 月には米国との間で重要鉱物産業への投資促進を目的とする協定を結んでおり、今後は同国のインフレ抑制法に盛り込まれた EV 普及促進策 (電池に使うリチウムなどの重要鉱物の一定割合を米国か、米と FTA を結ぶ国から調達することを税額控除の要件とする内容) の恩恵も受けて自国企業への投資が増加するとの見方を示した。同氏はそのうえで「われわれは欧州からの投資を望んでいるが、彼らは現実的な提案をしなければならないことを理解する必要がある」と述べ、FTA の早期妥結に向けて次回会合での EU 側の柔軟な対応に期待を寄せた。

<EUR11289>

西欧

英アームがナスダック上場を申請 今年最大のIPOに

ソフトバンクグループ (SBG) 傘下の英半導体設計大手アームは 21 日、米ナスダック市場への上場を米証券取引委員会 (SEC) に申請したと発表した。2023 年最大の株式新規公開 (IPO) となる見通しだ。

SEC に提出した上場登録申請書

は IPO の時期など詳細は示していないが、上場は 9 月初めとなる見通し。公開規模、売価価格も未定だが、ロイター通信は SBG が株式の約 10% を公開し、時価総額は 600 ～ 700 億ドルに上ると報じている。

SBG は 2016 年に約 3 兆円でアー

ムを買収した。20 年 9 月には同社を米半導体大手エヌビディアに最大 400 億ドルで売却すると発表した。米英や EU の競争当局の承認を得ることは困難と判断し、22 年 2 月に売却を断念。アームへの投資を回収するため、同社を上場させる方針を表明していた。

<EUR11292>

ノースボルトが12億ドル調達 EV用電池工場新設で

リチウムイオン電池の製造を手がけるスウェーデンのスタートアップ企業ノースボルトは22日、転換社債の発行で12億ドルを調達したと発表した。同資金は電気自動車

(EV) 用電池工場の新設に充てる。今回の増資は米資産運用大手ブラックロックやカナダのカナダ年金制度投資委員会 (CPPIB)、インベストマネジメント・コーポレーション・

オブ・オンタリオ (IMCO)、オンタリオ州公務員年金基金 (OMERS) が中心となって引き受けた。

ノースボルトが17年から調達した資金は、総額90億ドルを超えた。転換社債発行による調達は、22年7月(調達額11億ドル)以来となる。

<EUR11293>

11月に英でAIサミット開催へ 開発や安全性確保へ国際協調

英政府は24日、11月1～2日にロンドン近郊で人工知能 (AI) のリスクについて議論する初の国際会議「AI安全サミット」を開催すると発表した。各国政府やAI開発企業の関係者、研究者などを招き、AI技術の安全な開発や活用に向けて国際的な合意形成を図る。

スナク首相は6月に米バイデン大統領とホワイトハウスで会談した際、今秋にAIの安全性に関する国際会議を開催する方針を打ち出していた。AIは社会や経済を変革する可能性がある一方で、うまくリス

クをコントロールしなければ大きな損害が生じる恐れもある。スナク氏は「AIがもたらす途方もないチャンスを最大限に活かすには、リスクを正確に把握して問題に取り組み、今後数年間でAIが安全に発展する環境を整えなければならない」と強調。「パートナー諸国とAI産業、学術コミュニティの力を結集すれば、AIの安全で責任ある開発に必要な取り組みを世界規模で迅速に進めることができる」と述べた。

出席者のリストは近く公表される見通し。スナク氏はサミットの

構想を明らかにした際、英国が中心となって「同志国とともに道を切り開く」と述べており、中国を招くかどうかについて意見が分かれているとの情報もある。ただ、中国は米国や英国と並んでAI分野を牽引しており、中国抜きで国際的な枠組みを構築することに意味はないといった意見が支配的だ。

なお、サミットの会場はイングランド南東部バッキンガムシャーのブレッチリー・パーク。第2次大戦中に英国の数学者アラン・チューリングらがナチス・ドイツのエニグマ暗号を解読した場所として知られる。

<EUR11294>

VW、半導体安定調達に向け新戦略策定

自動車大手の独フォルクスワーゲン (VW) グループは24日、半導体を安定的に調達するための戦略を発表した。コロナ禍に伴う世界的な供給不足で車両生産に大きな支障が出たことを踏まえた措置。バリューチェーンの透明性を高めるほか、サプライヤーの部品選定に影響力を行使する意向だ。車両の電動化や自動運転化に伴い半導体の搭載数は今後、一段と増えることから、安定確保できるかどうか

は競争力を大きく左右する。

サプライヤーから調達する電子部品 (コンポーネンツ) にどのような部品 (パーツ) が使われているかを正確に把握できるようにする。世界の部品市場動向をモニタリングし、供給不足発生の兆しがある場合は速やかに対応できるようにする考えだ。戦略的に重要な半導体と、自社の独自開発向けには半導体メーカーから直接、供給を受ける。

同社はこれまで、制御機器などの電子部品を調達する場合、これらの部品に搭載するパーツの選定を基本的にティア1レベルのサプライヤーに任せてきた。今後はこの半導体などを搭載するかについてサプライヤーと共同で選定していく。

新戦略を実施するための司令塔として、半導体調達委員会 (SSC) を設立する。グループの各ブランドと部品部門、ソフトウェア開発子会社カリアドの調達・開発関係者で構成される。

<EUR11295>

シーメンス EV充電設備の蘭社を買収

電機大手の独シーメンスは 22 日、電気自動車 (EV) 向け充電設備を手がけるオランダのヘリオックスを投資会社ウォーターランドなどから完全買収することで合意し

たと発表した。自社の当該事業を強化する狙い。買収金額は明らかにしていない。

ヘリオックスは電動バス・トラック向け充電インフラの有力メーカーで、従業員数は約 330 人。シーメンスは同社を買収することで、電動バス・トラックのフリート向け直

流急速充電分野で製品ポートフォリオとソリューションを拡充するほか、欧州と北米での事業基盤を強化する。パワーエレクトロニクス分野の競争力も高めていく。

<EUR11296>

独エーオン 環境債で15億ユーロ調達

エネルギー大手の独エーオンは 22 日、総額 15 億ユーロの環境債 (グリーンボンド) を発行し、2024 年度の事業資金の一部を確保したと発表した。市場環境は良好で、応

募額は約 3 倍の 43 億ユーロに達した。マルク・シュピーカー取締役 (財務担当) は「投資家の大きな需要は持続可能性、デジタル化、成長に向けたわが社の戦略が正しいことを改めて示している」と述べた。

償還期限が 2029 年 3 月の社債と同 33 年 8 月の社債をそれぞれ 7 億

5,000 万ユーロ発行した。利率はそれぞれ 3.75%、4.00%。

同社は脱炭素化に向け 27 年までに総額 330 億ユーロの投資を計画している。環境債をその資金を確保するための重要な手段と位置付ける。

<EUR11297>

ルフトハンザ、生成AIベースの出張予約サービス開始へ

欧州航空大手の独ルフトハンザは 22 日、出張予約サービスに人工知能 (AI) を投入すると発表した。フライトや宿泊などの煩雑な予約手続きを大幅に簡素化し、顧客企業の負担を軽減する狙い。デジタル技術開発子会社ルフトハンザ・イノベーション・ハブが開発した。開発担当者のスタニスラフ・ボンダレンコ氏は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、「出張予約には現在も 1~2 時間を要することが多い。われわれはこの初めての自律 AI 旅行アシスタントの助力でこれを 5

~ 10 分に短縮したい」と語った。

米オープン AI が開発した自然言語処理 AI の最新モデル「GPT4」をベースに「スイフティ (Swifty)」というアプリを開発した。利用者がフライトやホテルの条件や要望を入力すると、それに見合った候補が 3 件表示される。クリックすれば 10 件に増やすことも可能。チャットをさらに続けることで選択肢を狭めていき、予約を行う。

フライトは米国と欧州の全航空会社が提供するものの約 90% をカバー。ホテルは米オンライン旅行通

販大手エクスペディアのものを提供する。フライトとホテルの膨大な選択リストなどは表示されないことから、予約に要する時間を大幅に短縮できる。また、決済と、伝票を 1 カ所にまとめて保管するサービスも提供することから、利用者の負担軽減効果は大きい。同社は出張管理部署を持たない小企業やスタートアップ企業、自営業者のニーズが特に大きいとみている。

将来的には列車、タクシー、レストラン、コワーキングスペースにも予約サービスを拡大する方針だ。消費者は現時点でスイフティを利用できない。

<EUR11298>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



東欧・ロシア・その他

ハイネケンがロシア撤退 1ユーロで事業売却

欧州ビール大手のハイネケン（オランダ）は25日、ロシア事業を現地のアーネストグループに1ユーロで売却する手続きが完了したと発表した。ハイネケンはロシアのウクライナ侵攻を受け、昨年3月から同国事業を停止していた。今回の取引によりロシアから完全撤退する。

ロシア国内に持つ7つの醸造所すべてを譲渡する。契約には事業

を買い戻せるオプション権が含まれない。売却により3億ユーロの損失を見込む。

アーネストグループは日用消費財（FMCG）および缶パッケージのロシア最大手。ハイネケンの従業員1,800人については今後3年間の雇用を保証する。

欧米のビール大手ではデンマークのカルスバーグが6月末にロシア事業の売却で合意したと発表したものの、ロシア政府は7月に大統領令を通じて同社のロシア子会社を国家の管理下に置いた。

ハイネケンのドルフ・ファン・デン・ブリック最高経営責任者（CEO）兼会長は「最近の動向は大手メーカーがロシアから撤退する際に直面する重大な問題を示している」とコメント。売却プロセスは「非常に複雑」だったとしたうえで、「当初の予定よりも時間がかかったが、手続きが済み、ロシアから出られることを嬉しく思う」と述べた。

<EUR11299>

RWE、チェコの天然ガス貯蔵事業を売却

エネルギー大手の独 RWE は24日、チェコで天然ガス貯蔵事業を展開する子会社 RWE ガス・ストレージをチェコ国営送電会社 CEPS に売却することで合意したと発表した。同子会社は非中核事業であることから売却先を模索していた。チェコにとってはエネルギー供給の安定化につながる。

RWE ガス・ストレージはチェコ国内の6カ所に天然ガスの地下貯蔵施設を持つ。貯蔵容量は計27億

立方メートル強で、同国の年消費量の3分の1に相当。暖房向けの需要が増える冬季の2～3カ月分の使用量に当たる。RWE は同子会社を3億6,000万ユーロで譲渡する。規制当局の承認を経て売却手続きが年内に終了すると見込んでいる。

チェコはロシアのウクライナ進攻を受けてロシア産天然ガスへの依存から完全に脱却した。現在はオランダの液化天然ガス（LNG）ターミナルなどを通してガスを調

達している。ヨゼフ・スィーケラ産業貿易相は「CEPSによるガス貯蔵施設買収は、チェコのエネルギー安定供給を一段と強化するための国家活動の枠組みにおける論理的な一歩だ」と述べた。

RWE はドイツ国内に持つガス貯蔵施設については手元にとどめる方針を明らかにした。これらの施設は水素貯蔵に最適の岩塩空洞であることから、将来の水素貯蔵に活用する計画だ。

<EUR11300>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



現代自のSUV「コナ」 EVモデル生産をチェコ工場で開始

韓国の現代自動車は22日、チェコ東部ノショビツェの工場でクロスオーバー SUV「コナ」の電気自動車(EV)モデル「コナ・エレクトリック」の生産を開始した。年内に約2万1,000台、来年には5万台を生産し、欧州市場に出荷する。

2代目となる新型コナは先代と比べて全長が15センチ長く、ホイールベースも60ミリメートル伸びている。

ノショビツェ工場では2つのタイプのコナ・エレクトリックを生

産する。ベースモデルは出力115キロワット(kW)のモーターと容量48.4キロワット時(kWh)のリチウムイオンバッテリーを搭載し、航続距離はWLTPサイクルで377キロメートル。上位モデルはモーター出力が160kW、バッテリー容量は65.4kWhで、航続距離は514キロメートルに上る。

バッテリーセルはLGエネルギー・ソリューションがポーランドのブロッツワフに持つ年産能力65ギガワット時(GWh)の工場から調

達する。

現代自はノショビツェ工場をヒュンダイ・モーター・マニファクチャリング・チェコ(HMMC)を通じて操業している。HMMCは年末までにコナ・エレクトリックが同工場の総生産量の約15%を占めるようになるとみている。

現代自・欧州本社のマイケル・コール最高経営責任者(CEO)は、欧州は同社の中核市場であり、同市場向けに開発されたモデルの70%以上を現地生産することで納期を縮めていると述べた。

<EUR11301>

トヨタのチェコ工場が生産停止 現地サプライヤーの火災で

トヨタ自動車は21日、チェコ中部コリーンの小型車工場で生産を停止した。現地サプライヤーの火災により部品調達に支障が出ているため。チェコ法人の広報は、生産再開の目途は立っておらず、生産計画への影響は避けられないとの見方を示した。1日当たり約1,000

台を生産する同工場は2月にも中国から調達する部品の不足により生産を停止していた。

火災を起こしたのはプラハ近郊のペロウンにある自動車用プラスチック部品メーカーのノバレス・CZ・ゼブラク(Novares CZ Zebra)。『ラジオ・プラハ』によると、火災

で生産棟と倉庫棟が焼失した。同社の火災により同国に工場を持つシュコダ自動車や、韓国の現代自動車も影響を受けるとみられる。

トヨタはコリーン工場をトヨタ・モーター・マニファクチャリング・チェコ(TMMCZ)を通じて操業し、「ヤリス」と、下位モデル「アイゴ」を生産している。従業員は約3,600人。

<EUR11302>

トルコ中銀が大幅利上げ、インフレ抑制に向け

トルコ中央銀行は24日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を7.5ポイント引き上げ、25%とすることを決めた。利上げは3会合連続。市場は2.5ポイントの上げ幅を予想していた。直近のインフレ率が上昇に転じ、価格上昇圧力も高まる中、インフレ抑制に向け大幅な追加利上げに踏み切った。

インフレ率は7月に47.83%となり、前月から9.62ポイント拡大した。インフレ率の上昇は9カ月ぶり。税率の引き上げによる燃料価格の高騰が大きい。今後について中銀は、金融引き締めスタンスを考慮すると2024年にはディスインフレが確立するとの予想を変えていない。

中銀は声明で、できるだけ早期

のディスインフレ路線の確立と、インフレ期待の制御、物価の過度な上昇の防止のため「引き締めプロセスの継続」を決定したと説明。強い内需と賃金の上昇、通貨リラ安、増税がインフレ圧力を高めているとしたうえで、インフレ状況が大幅に改善するまで引き締め政策を「適切かつ段階的に」強化する方針を改めて示した。

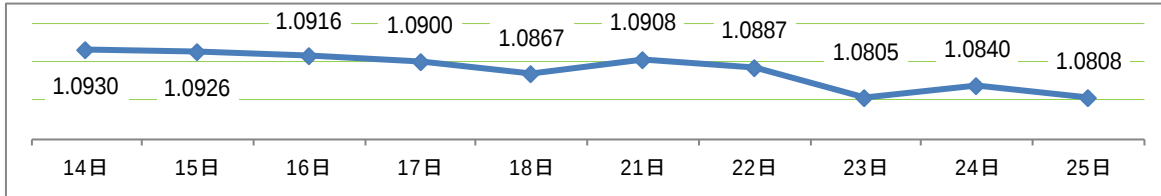
<EUR11303>

欧州為替・株価指標

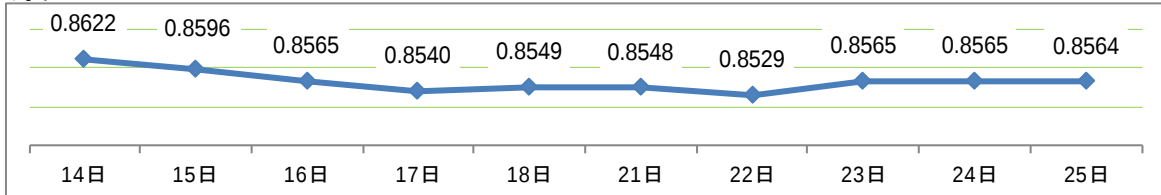
<2023年8月14日～25日>

ユーロ相場

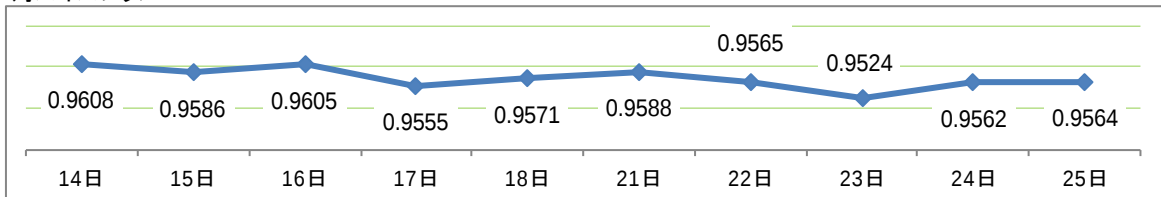
対ドル



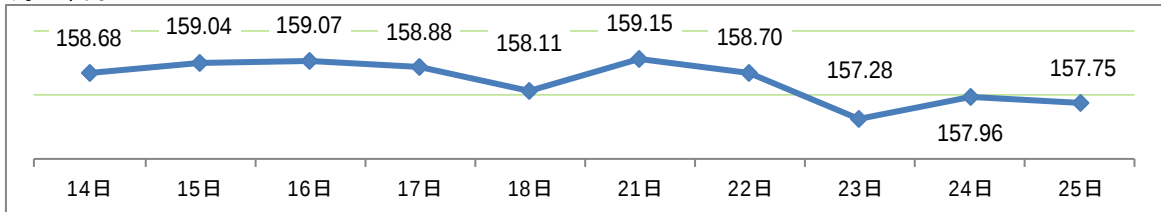
対ポンド



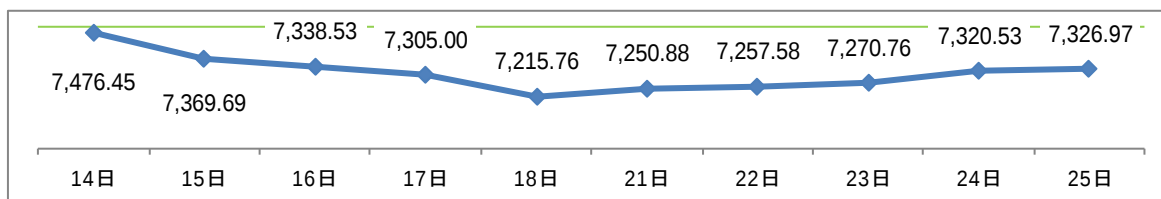
対スイスフラン



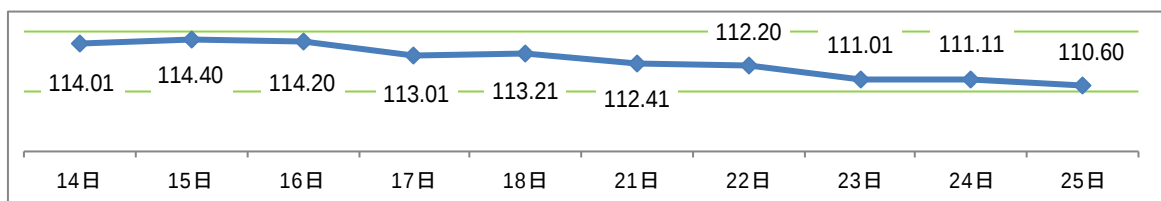
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所